

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総務部長 濱島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員総務部長 濱島 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	7,229	5,764	27,265
経常損失 () (百万円)	74	368	767
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	11	476	848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27	1,945	1,005
純資産額 (百万円)	11,278	8,102	10,147
総資産額 (百万円)	33,526	33,897	32,506
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	0.60	24.12	42.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	23.9	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第93期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第94期第1四半期連結累計期間及び第93期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した企業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)は、2月から、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、また原油価格が3月上旬に大暴落し、年初のUS\$70/bblから、US\$20/bbl台レベルまで下落し、経済へ多大な影響を及ぼしつつ、出口の見えない状況となり、景気の先行きは更に不透明感が強まっております。なお、前述の原料価格の変動を受けて、原料評価損235百万円を計上することとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比において、
(ワックス販売)

国内は、数量では447トン減の8,468トン、売上高で157百万円減の2,796百万円、
輸出は、米国向け液状2700MTの本船が4月へずれ込み、2,388トン減の6,012トン、
売上高で369百万円減の1,180百万円。

(重油販売)

販売数量では処理量ダウンもあり、20,766キロリットル減の33,493キロリットル、
売上高では942百万円減の1,737百万円、

(総売上高)

その他商品を含めて1,464百万円減の5,764百万円となりました。

(損益)

ワックス販売減及び原油価格の急落による原料評価損等の影響が大きく、営業損益では243百万円減の営業損失312百万円、経常損益では293百万円減の経常損失368百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は488百万円減の純損失476百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,391百万円増加の33,897百万円となりました。これは主として流動資産その他の増加額1,963百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して3,436百万円増加の25,795百万円となりました。これは主として短期借入金増加額1,409百万円、流動負債その他の増加額1,695百万円等によるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して2,044百万円減少の8,102百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額575百万円、繰延ヘッジ損益による減少額1,399百万円等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,400,000	22,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	22,400,000	-	1,120	-	14

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,650,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,745,400	197,454	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	22,400,000	-	-
総株主の議決権	-	197,454	-

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権400個)含まれております。
- 3 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋2-5-18	2,650,700	-	2,650,700	11.83
計	-	2,650,700	-	2,650,700	11.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953	1,623
受取手形及び売掛金	3,535	2,882
商品及び製品	6,076	6,927
原材料及び貯蔵品	4,087	3,677
その他	485	2,449
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	16,136	17,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,479	9,342
その他(純額)	6,010	6,296
有形固定資産合計	15,490	15,639
無形固定資産	92	88
投資その他の資産	786	612
固定資産合計	16,369	16,340
資産合計	32,506	33,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801	3,275
短期借入金	11,727	13,137
未払法人税等	28	5
賞与引当金	48	131
修繕引当金	82	117
その他	1,948	3,644
流動負債合計	16,637	20,312
固定負債		
長期借入金	2,714	2,489
再評価に係る繰延税金負債	2,612	2,612
退職給付に係る負債	183	222
その他	211	158
固定負債合計	5,721	5,483
負債合計	22,359	25,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	3,823	3,248
自己株式	674	674
株主資本合計	4,349	3,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	21
繰延ヘッジ損益	182	1,582
土地再評価差額金	5,959	5,959
為替換算調整勘定	67	70
その他の包括利益累計額合計	5,797	4,328
純資産合計	10,147	8,102
負債純資産合計	32,506	33,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,229	5,764
売上原価	6,673	5,492
売上総利益	556	272
販売費及び一般管理費	626	585
営業損失()	69	312
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	20	23
受取賃貸料	3	3
為替差益	11	-
その他	8	6
営業外収益合計	44	33
営業外費用		
支払利息	41	43
為替差損	-	41
その他	7	3
営業外費用合計	49	89
経常損失()	74	368
特別利益		
固定資産売却益	-	1
補助金収入	88	13
特別利益合計	88	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13	353
法人税等	1	122
四半期純利益又は四半期純損失()	11	476
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	11	476

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	66
繰延ヘッジ損益	-	1,399
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	15	1,469
四半期包括利益	27	1,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	1,945
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

共有船舶相互連帯債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
豊晃海運(有)	146百万円	132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	236百万円	239百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円 60銭	24円 12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	11	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	11	476
普通株式の期中平均株式数(株)	19,749,255	19,749,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。